

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	91	147	177	175			
		令和4年度第2次補正予算				30			
		前年度から繰越し	72			30			
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	163	147	177	205			
	執行額	160	137	166					
	執行率(%)	98%	93%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	176%	93%	94%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進調査費	30							
	計	30							
活動内容(アクティビティ)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査の実施	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査の実施件数	活動実績	件	18	15			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/調査件数(Y)			単位当たりコスト	千円	6,855	7,432		
				計算式	X/Y	123,387/18	111,481/15		

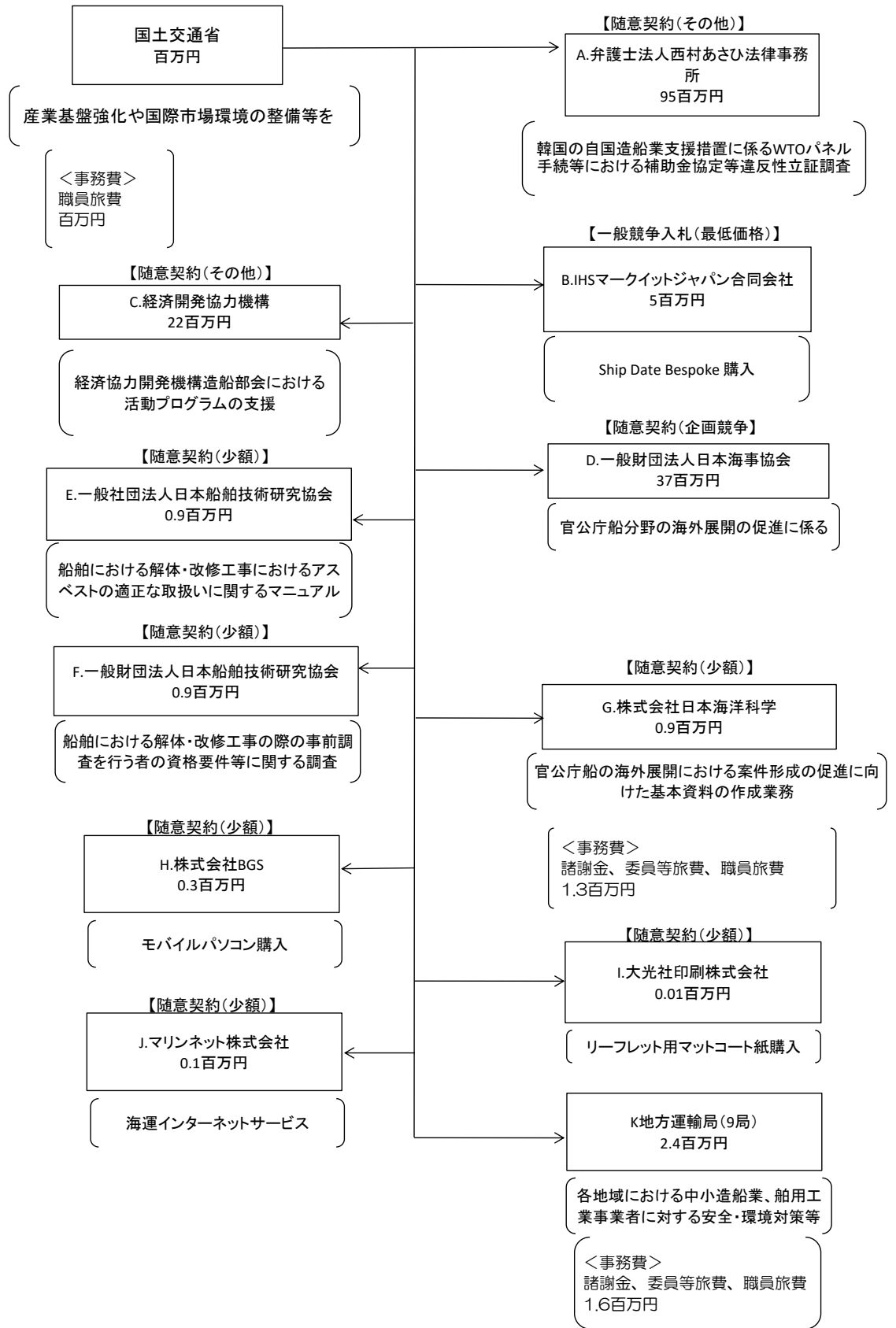
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量		成果実績	百万総トン	16	13	11
		目標値	百万総トン	-	-	-		18
		達成度	%	88.9	72.2	61.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	政策評価	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策		該当箇所	P70(全体版)				
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注に当たっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となった事業については、極めて秘匿性の高い情報を取扱う事業であったことから、特命随					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。令和2年度は調査内容を大きく見直したとともに調査内容を					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を持たせることにより、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。					
事関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	325			
平成24年度	336			
平成25年度	351			
平成26年度	339			
平成27年度	354			
平成28年度	372			
平成29年度	361			
平成30年度	370			
令和元年度	国土交通省 - 0375			
令和2年度	国土交通省 0408			
令和3年度	2021 国交 20 0441			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.弁護士法人西村あさひ法律事務所			B.IHSマークイットジャパン合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査人件費	95	物品費	Ship Date Bespoke 購入	5
	計		95	計		5
	C.経済開発協力機構			D.一般財団法人日本海事協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	協力金	活動プログラム支援費	22	人件費	請負調査に係る人件費	12
				一般管理費	調査業務及び報告書の作成	17
				調査費	調査業務及び報告書の作成	8
	計		22	計		37
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人西村あさひ法律事務所	7010405010909	韓国の自国造船業支援措置に係るWTOパネル手続等における補助金協定等違反性立証調査	95	随意契約 (その他)	-	-0	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマークイットジャパン合同会社	8011001038442	Ship Date Bespoke 購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構	-	経済開発協力機構造船部会における活動プログラム	21.8	随意契約 (その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本船舶技術研究協会	5010405010514	船舶における解体・改修工事におけるアスベストの適正な取扱いに関するマニュアルの作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	官公庁船分野の海外展開の促進に係る業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本船舶技術研究協会	5010405010514	船舶における解体・改修工事の際の事前調査を行う者の資格要件等に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本海洋 科学	1020001077159	官公庁船の海外展開にお ける案件形成の促進に向 けた基本資料の作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社BGS		モバイルパソコン購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	K.中国運輸局			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策党に係る調査	0.2			
	旅費	造船業各種支援制度説明等	0.4			
計		0.6	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大光社印刷株式会社	1010601020007	リーフレット用マットコート紙購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリネット株式会社	2010401040212	海運インターネットサービス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	2000012100001	各地方における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等に係る調査	0.6	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	-	-
3	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	-
4	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
5	関東運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	-
6	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	-
7	四国運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	-
8	東北運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	-
9	中部運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	独立行政法人海技教育機構運営費交付金			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室			室長 中村 昭敏	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。 海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。 5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。 								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,232	7,093	6,980	6,795	/		
		補正予算	-	-	-	594			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	594			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7,232	7,093	6,980	7,389			
	執行額	7,232	7,093	6,980					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	594							
	計	594							
活動内容(アクティビティ)	海上技術学校を全国に配置し、中学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。(本科)	活動実績	人	135	119	129		
			当初見込み	人	140	140	140		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X)÷学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	4	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/ 卒業生(進学者除く))	成果実績	%	98.2	96.5	97.5			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	103.4	101.6	102.6			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ									
活動内容 (アクティビティ)	海上技術短期大学校を全国に配置し、高等学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な専門教育を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
								活動見込	活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (専修科)						人	235	237
算出根拠			当初見込み	人	250	250	250			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X) / 学生数(Y)			単位当たり コスト	千円	393	736			
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	4	年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就職者/ 卒業生(進学者除く))						%	99.5	99.6
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	104.7	104.8	104.7			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ									
活動内容 (アクティビティ)	既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
								活動見込	活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (実務教育)						人	2,087	1,519
算出根拠			当初見込み	人						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X) / 学生数(Y)			単位当たり コスト	千円	393	736			
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	4	年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就職者/ 卒業生(進学者除く))						%	100	100
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	105.3	105.3	105.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ									
活動内容 (アクティビティ)	5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
								活動見込	活動見込	
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の訓練課程修了を目指す。						人	1,648	1,394
算出根拠			当初見込み	人	1,889	1,889	2,088			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X) / 実習生数(Y)			単位当たり コスト	千円	3,547	3,694			
				計算式	X/Y	5,845/1,648	5,149/1,394			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	5年度	
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和4年度は2,088人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数		人	1,660	1,405	2,059				
				人	2,035	2,035	2,088		2,088		
				%	81.6	69	98.6				

根拠として用いた統計・データ名(出典) 独立行政法人海技教育機構調べ

活動内容(アクティビティ) 国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした研究を実施する。

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	独立行政法人海技教育機構は、国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした研究を行う。	実施研究の件数		件	59	52	42		
				件	46	46	30		

単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込
	予算執行額(X) / 研究実施数(Y)				千円	6,186	6,788		
					計算式	X/Y	365/59	352/52	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	5年度	
	社会ニーズを反映した船舶運航及び航海訓練に関する研究を令和4年度は独自研究で8件程度、プロジェクト研究で10件程度、共同研究・受託研究で12件程度を行い、その成果を教育に反映する。	研究件数		人	59	52	42				
				人	46	46	30		30		
				%	128.3	113	140				

根拠として用いた統計・データ名(出典) 独立行政法人海技教育機構調べ

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	政策評価					政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				該当箇所	P70(全体版)				
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									

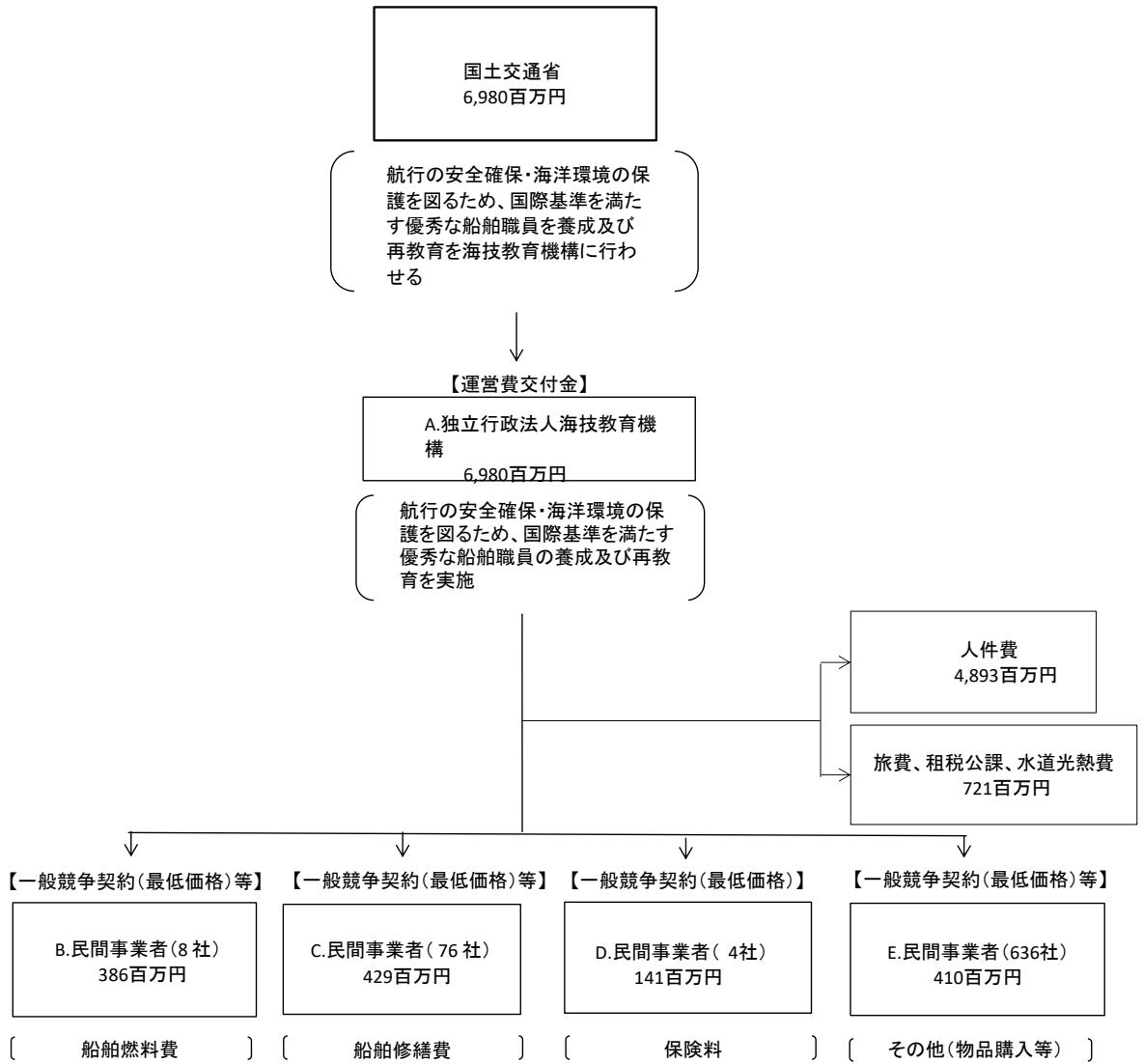
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位コストは概ね減少しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	勤怠管理システムを運用することでの効率化や、光熱費の一般競争入札の実施コスト縮減を行うなどの工夫が行わ
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	328及び329			
平成24年度	340及び342			
平成25年度	354及び356			
平成26年度	342及び344			
平成27年度	357及び359			
平成28年度	375			
平成29年度	364			
平成30年度	373			
令和元年度	国土交通省 - 0378			
令和2年度	国土交通省 0411			
令和3年度	2021 国交 20 0444			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.独立行政法人海技教育機構			B.林兼石油株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金		6,980	船舶燃料費	青雲丸 船舶用燃料油の購入	24
			船舶燃料費	銀河丸 船舶用燃料油の購入	20
			船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料油の購入	18
			船舶燃料費	銀河丸 船舶用燃料油の購入	14
			船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料油の購入	9
			船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料油の購入	9
			船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料油の購入	8
			船舶燃料費	日本丸 船舶用燃料油の購入	7
計		6,980	計		109

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.内海造船株式会社			D.日本船主責任相互保険組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	船舶修繕費	青雲丸定期検査工事	91	保険料	船主責任保険	63
	船舶修繕費	大成丸第2A種及び第3種中間検査工事	46			
	船舶修繕費	銀河丸第2B種中間検査工事	39			
	計		176	計		63
	E.小杉建設株式会社 合計			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他支出	国立小樽海上技術短期大学校移転施設改修工事	34			
	計		34	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する	6.980	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林兼石油株式会社	1290001009738	船舶燃料油	109	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	
2	株式会社大同井本エナジー	6120001033114	船舶燃料油	75	一般競争契約 (最低価格)	4	90.6%	
3	NX商事株式会社	1010001025515	船舶燃料油	52	一般競争契約 (最低価格)	8	91.7%	
4	カメイ株式会社	5370001003340	船舶燃料油	48	一般競争契約 (最低価格)	4	91.2%	
5	鈴与商事株式会社	7040001032164	船舶燃料油	34	一般競争契約 (最低価格)	4	90.8%	
6	株式会社神奈川アポロイル	5020001072461	船舶燃料油	28	一般競争契約 (最低価格)	6	83.8%	
7	商船三井テクノリード株式会社	1010001074512	船舶燃料油	20	一般競争契約 (最低価格)	7	87.6%	
8	竹鶴石油株式会社	9140001013540	船舶燃料油	19	一般競争契約 (最低価格)	8	94.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内海造船株式会社	9240001038924	船舶修繕	176	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	船舶修繕	74	随意契約 (その他)	1	94.9%	
3	株式会社新来島徳島どつく	1500001013379	船舶修繕	44	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	
4	神戸船用品株式会社	9140001012121	船舶修繕	17	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	
5	島原ドック協業組合	2310005005250	船舶修繕	17	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	
6	日新興業株式会社	1120001057571	船舶修繕	13	随意契約 (その他)	1	100%	
7	矢野造船株式会社	7500001012466	船舶修繕	11	随意契約 (その他)	1	99.9%	
8	船田産業株式会社	6240001026493	船舶修繕	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
9	島田燈器工業株式会社	2120001029066	船舶修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
10	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	船舶修繕	4	随意契約 (その他)	1	94.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互保険組合	7010005003973	保険料	63	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	保険料	34	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
3	三井住友海上火災保険	6010001008795	保険料	32	一般競争契約 (最低価格)	3	93.5%	
4	あいおいニッセイ同和損害保険	3011005000931	保険料	12	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小杉建設株式会社	4430001049956	国立小樽海上技術短期大学校移転施設改修工事	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	三井造船特機エンジニアリング株式会社	9010001038591	防火・消火訓練設備賃貸	15	随意契約 (その他)	1	100%	
3	株式会社サンポー	1010401011569	小樽校ネットワーク機器移設業務	14	一般競争契約 (最低価格)	3	95.5%	
4	株式会社日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ装置賃貸	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	船舶局・船舶地球局の登録点検業務	11	随意契約 (その他)	1	100%	
6	株式会社マリックス	6010401028393	小樽校 ARPAシミュレータ移設	8	随意契約 (その他)	1	100%	
7	株式会社サテライトオフィス	8010601029677	クラウド型グループウェアシステム契約及び保守	7	随意契約 (その他)	1	77.5%	
8	神戸船用品株式会社	9140001012121	大成丸・青雲丸 オイルフェンス他6点の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
9	株式会社有隣堂	2020001029308	マイクロソフトスクールアグリメントの契約更新	3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
10	島田燈器工業株式会社	2120001029066	各練習船の安全衛生用具(上半期)の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	98.4%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	技術移転の推進のため、 教育機関、研究機関等から の研修生を令和4年度は 205名程度受け入れること により、海技教育に関する 知見の活用の促進に努め る。		技術移転の推進のための 研修生を受け入れた人数	成果実績	人	213	41	54	
目標値				人	205	205	205		205
達成度				%	103.9	20	26.3		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	独立行政法人海技教育機構調べ								

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	造船業における人材の確保・育成			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課			今井 新	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることを目的。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	83	92	92	73			
		令和4年度第2次補正予算				21			
		前年度から繰越し				21			
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	83	92	92	94			
	執行額	82	79	86					
	執行率(%)	99%	86%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	86%	93%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進調査費	21							
	計	21							
活動内容(アクティビティ)	地域の特性を踏まえた人材対策の検討・実施のため、産学官の関係者で構成される地方協議会の開催や必要な調査を実施する。また、外国人材の適正な受入れのため、外国人材の受入企業に対する巡回指導の実施や、特定技能技能協議会の開催、必要な調査を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施件数	活動実績	件	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/調査件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	41	39.5	43	36.5	
			計算式	X/Y	82/2	79/2	86/2	73/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	日本における船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
		達成度	%	88.9	72.2	61.1			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HIS Martkitが発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保	
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

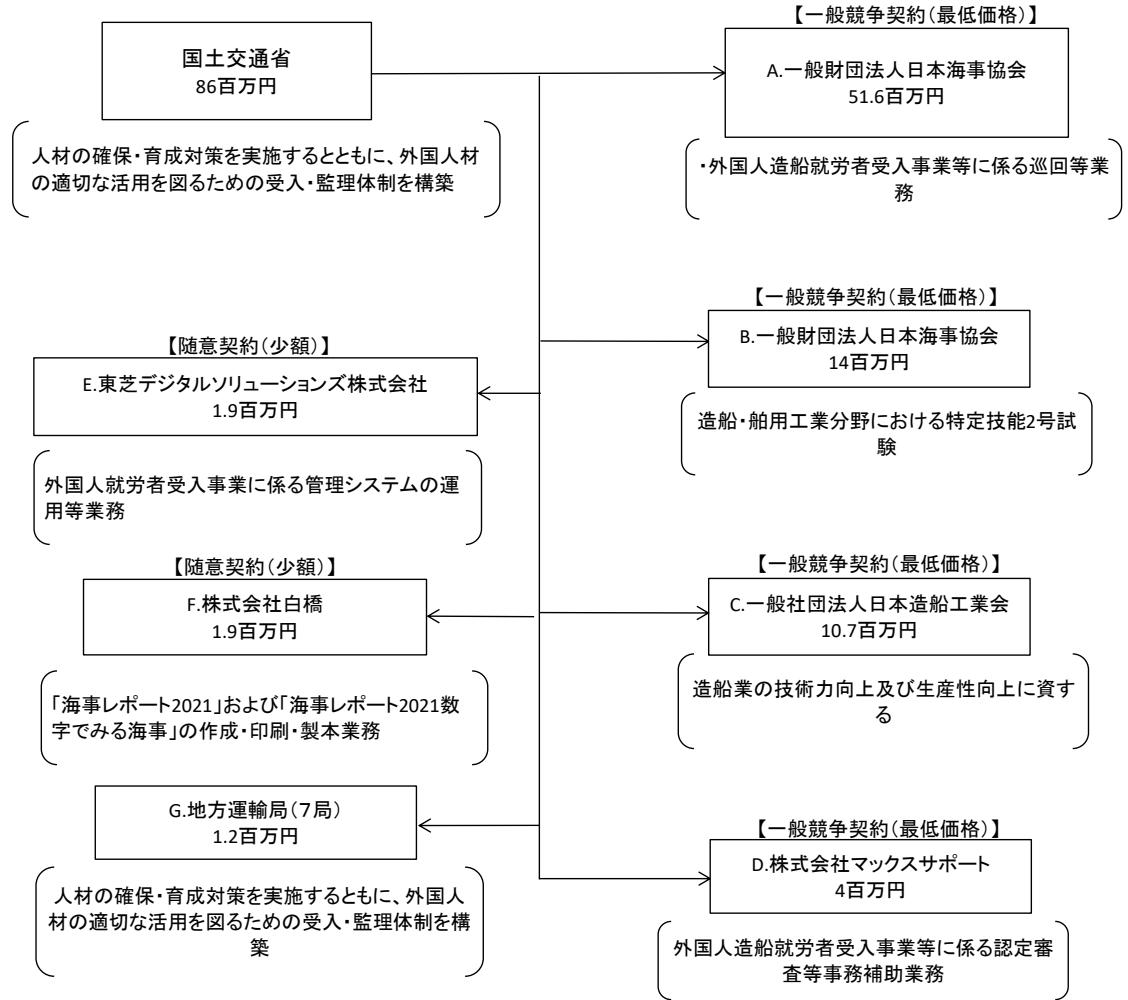
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることは、国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策により、造船業の持続的な発展が期待されることから優先度の高いものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争により競争性の確保に努めている。 一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	造船業における人材の確保・育成のために必要な事業であり、契約方法も一般競争を実施し、価格を抑えた手法をとっていることから必要最小限のコストで実施しているといえる。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	造船業における人材の確保、育成のために必要な最小限の事業に限定している。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
事業連		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施できていると考える。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、活動を見込んでいたものが計画的に実施された。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成26年度	新27-58			
平成27年度	新27-049			
平成28年度	380			
平成29年度	369			
平成30年度	377			
令和元年度	国土交通省 - 0379			
令和2年度	国土交通省 0412			
令和3年度	2021 国交 20 0455			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人日本海事協会			B.一般財団法人日本海事協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導業務	19.8	人件費	調査員経費	6
旅費	巡回指導実施に係る旅費	14.6	旅費	試験問題等作成に係る旅費	2.9
委託費	母国語電話相談	6.4	その他経費	通信費、管理費、諸謝金、印刷製本費等	3.8
その他経費	通信費、管理費、諸謝金、印刷製本費	6.1	消費税		1.3
消費税		4.7	計		14
計		51.6			
C.一般社団法人日本造船工業会			D.株式会社マックスサポート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員経費	5.5	人件費	派遣職員に係る人件費	4
旅費	現地調査及びアンケート調査に係る旅費	0.8			
調査費	AI・IoT技術に関する調査等	1			
委託費	溶接技能者研修試行	1.6			
その他経費	管理費、印刷製本費	1			
消費税		0.8			
計		10.7	計		4
E.東芝デジタルソリューションズ株式会社			F.株式会社白橋		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム運用に係る人件費	0.8	その他経費	管理費、印刷製本費	1.9
調査費	システム運用に係る諸経費	1.2			
計		2	計		1.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	51.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	造船・船用工業分野における特定技能2号試験問題等の作成等業務	14.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本造船工業会	8010405010511	造船業の技術力向上及び生産性向上に資する人材育成に関する調査研究業務	10.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マックスサポート	9011101025819	外国人造船就労者受入事業等に係る認定審査等事務補助業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	82%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	1.9	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社白橋	1010001046131	「海事レポート2021」および「海事レポート2021数字でみる海事」の作成・印刷・製本業務	1.9	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	0.4	その他	-	--	
2	四国運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	-	--	
3	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	--	
4	中国運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
5	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
6	東北運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
7	関東運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	--	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金			担当部局庁	海事局		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室		
作成責任者	室長 中村 昭敏						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する 計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて計画的な整備を図る。また、国際条約改正や技術革新に的確に対応し、船員教育機関及び海運業界のニーズ並びに国の施策に沿って必要とされる教育を効果的・効率的に行うため、教育訓練施設等の高度化並びに老朽化した施設等の更新を実施し、海技教育全般の質の向上を図る。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		当初予算	-	-	-		
		補正予算	419	303	-		120
		令和4年度 第2次補正予算					120
		前年度から繰越し	282	419	303		-
		翌年度へ繰越し	▲ 419	▲ 303	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	282	419	303		120
		執行額	282	414	257		
		執行率 (%)	100%	99%	85%		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	67%	137%	#DIV/0!				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	独立行政法人海技教育機 構施設整備費補助金	120					
	計	120					

活動内容 (アクティビティ)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて計画的な整備を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	施設整備の完了	各学校施設の耐震補強等の工事を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	1	2	3			
			当初見込み	件	1	2	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	契約額(X)／工事等契約件数(Y) ※耐震			単位当たりコスト	千円	281,574	206,800	85,820		
				計算式	X/Y	281,574/1	413,600/2	257,459/3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	学生が安心して学べる環境づくりを行うことにより、安定的な学校運営につなげる。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績	校	2	3	-			
			目標値	校	2	3	-		4	
			達成度	%	100	100	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
活動内容 (アクティビティ)	国際条約改正や技術革新に的確に対応し、船員教育機関及び海運業界のニーズ並びに国の施策に沿って必要とされる教育を効果的・効率的に行うため、教育訓練施設等の高度化並びに老朽化した施設等の更新を実施し、海技教育全般の質の向上を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育施設・設備を整備の完了	教育施設・設備を整備する。 注:設計、工事の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	契約額(X)／工事等契約件数(Y) ※教育施設等			単位当たりコスト	千円	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	海技教育全般の質の向上を図るための教育施設・設備を整備し、安定的な学校運営につなげる。	教育施設・設備の整備	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
活動内容 (アクティビティ)	海上技術学校を全国に配置し、中学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (本科)	活動実績	人	135	119	129			
			当初見込み	人	140	140	140			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X)／学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736			
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))	成果実績	%	98.2	96.5	97.5			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	103.4	101.6	102.6			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									

活動内容 (アクティビティ)	海上技術短期大学校を全国に配置し、高等学校における教育の基礎の上に、船員となるに必要な専門教育を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (専修科)	活動実績	人	235	237	233		
			当初見込み	人	250	250	250		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X) / 学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))	成果実績	%	99.5	99.6	99.5		
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	104.7	104.8	104.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
活動内容 (アクティビティ)	既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図る。	全員の課程修了を目指す。 (実務教育)	活動実績	人	2,087	1,519	1,707		
			当初見込み	人					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(X) / 学生数(Y)			単位当たりコスト	千円	393	736		
				計算式	X/Y	965/2,457	1,442/1,875		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和4年度は維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	105.3	105.3	105.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

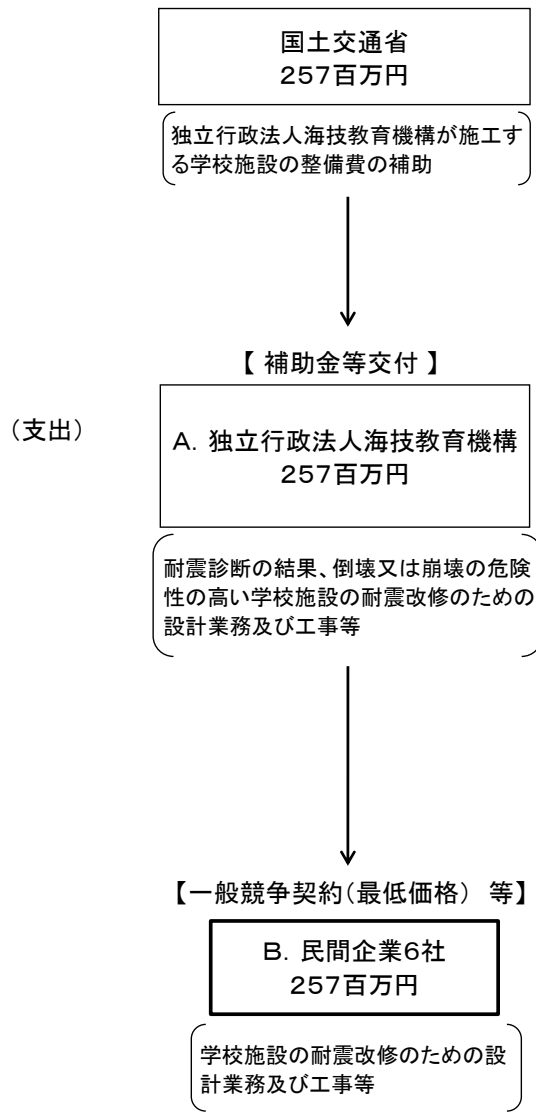
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
事業連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-069			
平成26年度	26-054及び新26-060			
平成27年度	363及び新27-05051			
平成28年度	382			
平成29年度	370			
平成30年度	378			
令和元年度	国土交通省 -	0380		
令和2年度	国土交通省	0413		
令和3年度	2021 国交 20	0446		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	学校施設の耐震改修工事に必要な経費	257	施設整備費	国立口之津海上技術短期大学校本館・女子寮・体育館等耐震補強工事	125
計		257	計		125

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人海技 教育機構	6080005003150	学校施設の耐震改修工事に 必要な経費	257	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長崎土建 工業所	4310001001409	国立口之津海上技術短期 大学校本館・女子寮・体育 館等耐震補強工事	125	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	-
2	西本建設株式会社	4140001000618	海技大学校東教室耐震補 強等改修工事	69	一般競争契約 (最低価格)	15	76%	-
3	株式会社岡崎工務 店	5500001001099	本館耐震改修工事(波方)	54	随意契約 (その他)	2	99.9%	-
4	有限会社磯野建築 事務所	2470002000949	本館耐震改修工事監理業 務委託(波方)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	64.1%	-
5	株式会社アトリエ・プ ランニング	9310001008663	国立口之津海上技術短期 大学校本館・女子寮・体育 館等耐震補強工事監理業 務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	3	63.7%	-
6	株式会社鷺尾建築 設計事務所	4140001062278	海技大学校東教室耐震補 強等改修工事監理業務委 託	3	一般競争契約 (最低価格)	4	52.2%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ令和4年度は2,088人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数		成果実績 人 1,660 目標値 人 2,035 達成度 % 81.6	1,405 2,035 69	2,059 2,088 98.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	技術移転の推進のため、教育機関、研究機関等からの研修生を令和4年度は205名程度受け入れることにより、海技教育に関する知見の活用の促進に努める。	技術移転の推進のための研修生を受け入れた人数		成果実績 人 213 目標値 人 205 達成度 % 103.9	41 205 20	54 205 26.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	社会ニーズを反映した船舶運航及び航海訓練に関する研究を令和4年度は独自研究で8件程度、プロジェクト研究で10件程度、共同研究・受託研究で12件程度を行い、その成果を教育に反映する。	研究件数		成果実績 件 59 目標値 件 46 達成度 % 128.3	52 46 113	42 30 140		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人海技教育機構調べ							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	船舶産業におけるサプライチェーン			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課			課長 今井 新		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決策の実証を行い、その効果を検証する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	49	220	100	250				
		令和4年度第2次補正予算				250				
		前年度から繰越し		49	169	225				
		翌年度へ繰越し	▲ 49	▲ 169	▲ 225					
		予備費等								
		計	0	151	282	576				
	執行額			99	276					
	執行率(%)			-	66%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	37%	82%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	技術研究開発調査費	250								
	計	250								
活動内容(アクティビティ)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進めるべく、下記5つの調査事業を実施 ①造船事業者間の連携(設計・生産)について ②造船事業者-船用工業事業者の連携(生産情報の連携) ③造船事業者-船用工業事業者の連携(商流/物流情報の連携) ④船用機器等の仕様の共通化 ⑤船上-陸上間の試験データの共有・交換									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実証事業の実施	実証事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	0	4	12			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)÷参加事業者数(Y)			単位当たりコスト	百万円	0	50	23	12.6	
				計算式	X/Y	0	200/4	276/12	101/8	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	我が国造船業の船舶建造量	成果実績	%	16	13	11			
			目標値	%	-	-	-		18	
達成度			%	80	73.3	61.1				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保		
	政策評価	施策	36 海事業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P70(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響があったため妥当と考える。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
事業の関連性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見込みを下回ったが事業は順調に進んでいるため問題はないと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

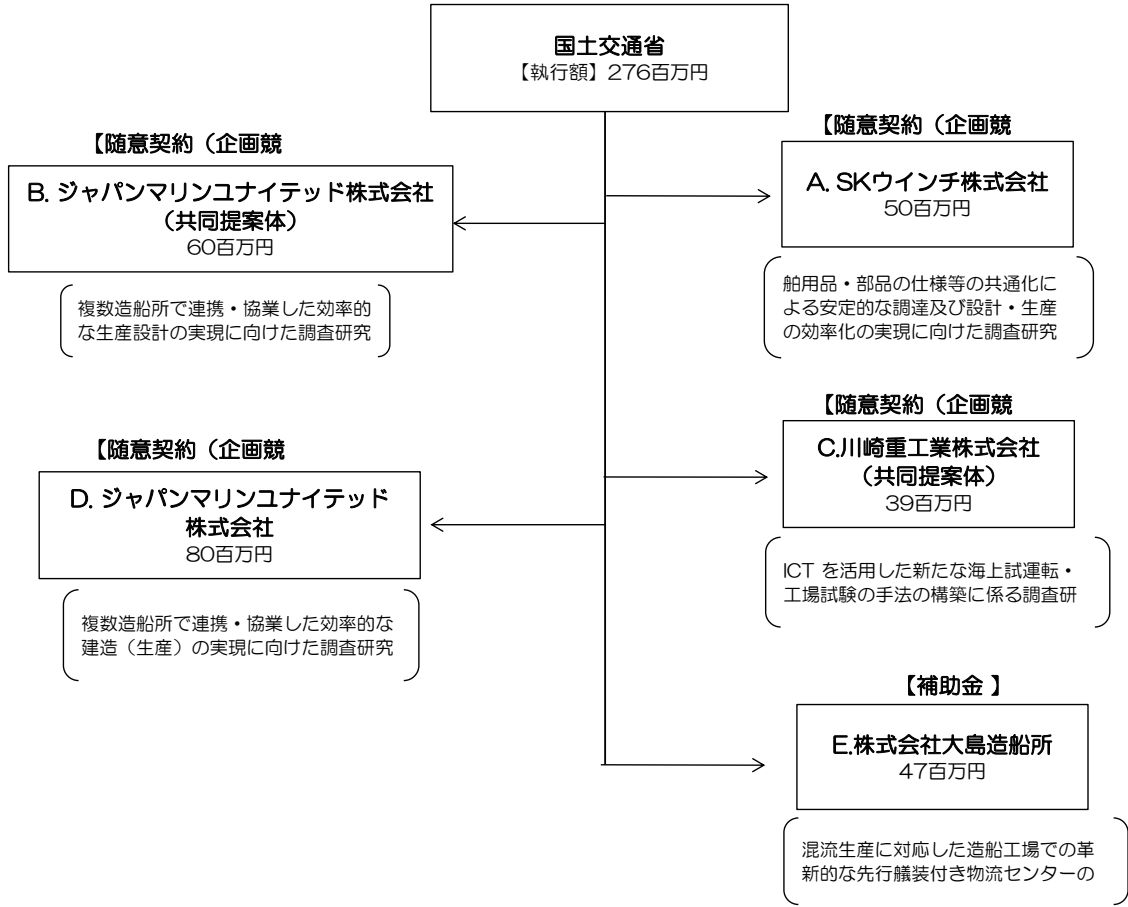
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0053		
令和2年度	国土交通省 0417		
令和3年度	2021 国交 20 0450		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.SKウインチ株式会社			B.ジャパンマリユナイテッド株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	業務実施のための経費	18	人件費	業務実施に係る人件費	54
人件費	業務実施に係る人件費	6	外注費		0.5
その他	一般管理費、旅費等	21	消費税		5.5
消費税		5			
計		50	計		60
C.川崎重工業株式会社株式会社			D.ジャパンマリユナイテッド株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	21	事業費	プログラム購入費	60
事業費	業務実施に係る経費	8	人件費	業務実施に係る人件費	6
その他	再委託費	6	外注費	機能開発	7
消費税		4	消費税		7
計		39	計		80
E.株式会社大島造船所			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	55			
外注費		38			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SKウインチ株式会社	8500001011252	船用品・部品の仕様等の共通化による安定的な調達及び設計・生産の効率化の実現に向けた調査研究業務	50	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	複数造船所で連携・協業した効率的な生産設計の実現に向けた調査研究業務	54	随意契約 (企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	8010401050387	ICTを活用した新たな海上試運転・工場試験の手法の構築に係る調査研究業務	39	随意契約 (企画競争)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	複数造船所で連携・協業した効率的な建造(生産)の実現に向けた調査研究業務	80	随意契約 (企画競争)	3	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大島造船所	9310001006519	混流生産に対応した造船工場での革新的な先行艦装付き物流センターのコンセプト設計に関する研究開発	46	補助金等交付	1	--	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	デジタル改革によるDX造船所の実現			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課	今井 新			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船所へデジタル技術を大胆に導入することで造船所の一体的・効率的運用の実現を図る技術の構築に取り組み、もって我が国海事産業の生産性向上、国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶をサイバー空間上に三次元で再現するデジタルツインを用いて、設計から竣工、その後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化する「DX造船所」を実現し、造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算		-		150			
		令和4年度第2次補正予算		100					
		前年度から繰越し			100	53			
		翌年度へ繰越し		▲100					
		予備費等							
		計	0	0	100	150			
	執行額			100					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	海事産業関連技術研究開発費補助金	53							
	計	53							
活動内容 (アクティビティ)	【R2年度-R3年度】 ①DX造船所のコンセプトの検討・有効性の検証及び課題の整理検討 ②多数の実運航船で収集した運航情報について、造船所と適切にデータ連携を行うコンセプトの検討・有効性の検証及び課題の整理検討								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査事業の実施	調査事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	-	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円	-	0	50	150	
	執行額(X)÷参加事業者数(Y)		計算式	X/Y	-	0	100/2	150/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	7年度
船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	我が国造船業の船舶建造量		成果実績	百万総トン	16	13	11		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
			達成度	%	88.9	72.2	61.1		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保	
	政策評価	施策	36 海事業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国造船業の国際競争力向上を図るためには、造船所における設計・建造及びその後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化するための情報連携が必要であるところ、現状では事業所毎に各工程において独自の手法やシステムを構築されていることから、連携や協業等が進みにくい状況であり、また、これらの課題に対する業界としての具体的な対応方針が明確化されていないところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を実現することで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、地域の雇用・経済を支える我が国海事業の国際競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響もあり事業の成果をより高めるため、やむを得ず繰越をすることとした。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。

事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																																				
備考																																						
関連する過去のレビューシートの事業番号																																						
平成23年度																																						
平成24年度																																						
平成25年度																																						
平成26年度																																						
平成27年度																																						
平成28年度																																						
平成29年度																																						
平成30年度																																						
令和元年度																																						
令和2年度																																						
令和3年度																																						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 【執行額】100百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;"> 【随意契約（企画競争）】 ↓ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. 今治造船株式会社 (共同提案体) 100百万円 </div> </div>																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">A.</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">B.</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">費目</th> <th style="width: 45%;">使途</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">費目</th> <th style="width: 45%;">使途</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>検証に係る技術員等の経費</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>検証に係る経費</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			A.			B.			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	人件費	検証に係る技術員等の経費	35				調査費	検証に係る経費	56				消費税		9				計		100	計	
A.			B.																																			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																																	
人件費	検証に係る技術員等の経費	35																																				
調査費	検証に係る経費	56																																				
消費税		9																																				
計		100	計		0																																	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																																						
			チェック																																			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今治造船株式会社	7500001011179	DX造船所の実現に向けた航行支援プラットフォーム等の検討及び検証	100	随意契約 (企画競争)	1	--	